



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名 佐世保重工業株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 7007 URL <http://www.ssk-sasebo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯下 善文  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 澁谷 明幸 (TEL) 03(6861)7312  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 ( )  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	66,082	△1.8	9,862	52.3	9,697	57.4	734	△83.6
23年3月期	67,280	5.6	6,473	△19.4	6,161	△16.8	4,478	19.9

(注) 包括利益 24年3月期 904百万円(△76.8%) 23年3月期 3,898百万円(△7.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.58	—	2.6	11.4	14.9
23年3月期	27.91	—	16.7	7.4	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	84,464	28,514	33.8	177.69
23年3月期	85,013	28,396	33.4	176.96

(参考) 自己資本 24年3月期 28,514百万円 23年3月期 28,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,520	△545	7,178	41,882
23年3月期	7,402	△2,877	1,226	28,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	802	17.9	3.0
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	802	109.3	2.8
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当金は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	△39.5	△3,000	—	△3,300	—	△3,300	—	△20.56

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想については、業績目標管理を年次のみで行っているため開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（—）、除外 —社（—）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	161,955,000株	23年3月期	161,955,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,485,710株	23年3月期	1,482,028株
③ 期中平均株式数	24年3月期	160,470,606株	23年3月期	160,474,937株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,885	△1.7	9,696	50.9	9,524	57.7	650	△85.2
23年3月期	66,004	5.6	6,425	△19.3	6,039	△17.6	4,387	17.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	4.05		—					
23年3月期	27.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	83,742	28,060	33.5	174.86
23年3月期	84,278	28,027	33.3	174.66

(参考) 自己資本 24年3月期 28,060百万円 23年3月期 28,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。そのため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績等は様々な要因により、この業績見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。なお、実際の業績に影響を与える要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(開示の省略)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(9) その他の情報	32
生産、受注及び販売の状況	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な後発事象	41
6. その他	41
(役員の変動)	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、欧州債務危機懸念問題及び米国経済の低迷等により海外経済が減速したことや、記録的な円高水準が続いたことなどにより輸出産業を中心に弱含みの状況が続き、また、東日本大震災の影響もあり、景気は厳しい状況となりました。

造船業界においては、世界的に船腹供給が過剰となっていることから新造船の船価下落が続き、2011年の世界の新造船受注量は、低船価を背景とした船主の発注意欲こそあったものの、海上運賃の低迷の影響により金融機関の融資スタンスが厳しく、新規発注が困難であったことなどから前年比35.3%減少し53,343千総トンとなりました。わが国の新造船受注量も、記録的な円高水準の定着による韓国や中国メーカーに対する価格競争力低下や、新造船マーケットの低迷により前年比35.3%減少し7,716千総トンとなりました。また、2011年の世界の新造船竣工量は、中国や韓国で竣工量が伸びたことなどから前年比5.3%増加して史上最高の101,501千総トンとなりましたが、わが国の新造船竣工量は前年比4.2%減少の19,360千総トンとなりました。

機械業界においては、産業機械などは震災復興関連の需要の顕在化等により受注は回復基調となりましたが、当社主力製品であるクランク軸等の船舶用機器については、新造船マーケット低迷の影響などから価格が弱含みとなりました。

こうした状況において当社グループは、新造船の受注隻数が減少したことなどから連結受注高については前期比14.3%減少の30,603百万円となりました。連結売上高については、採算の良い新造船の引渡しなどにより船舶部門の売上高は微増となりましたが、機械部門の売上高が当社主力製品であるクランク軸の価格低迷等の影響などにより減少したことから、全社で前期比1.8%減少の66,082百万円となり当期末の連結受注残高は前期末比55.2%減少の40,353百万円となりました。損益面では、製造コストの低減や固定費削減の効果などにより、連結営業利益は前期比52.3%増加の9,862百万円、連結経常利益は前期比57.4%増加の9,697百万円となりました。連結当期純利益は、前期には契約解約益が特別利益に計上されていたこと、当期において固定資産の減損損失の金額が増加したこと及び資産の健全性確保のために繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから前期比83.6%減少の734百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (a) 船舶

船舶部門の受注高は、新造船として75千重量トンバルクキャリアー5隻を受注したほか、海上自衛隊、米海軍艦船及び一般商船等の修理工事等を加え24,847百万円となり前期比14.8%減少しました。売上高は、新造船及び修理船工事で前期比横這いの59,256百万円となりました。当期に引渡した新造船は115千重量トン原油タンカー2隻、115千重量トンプロダクトキャリアー2隻、75千重量トンバルクキャリアー6隻の計10隻です。これに加え、前期までに受注していた新造船1隻の建造を中止した結果、新造船の受注残は8隻となり、受注残高は修理船を含め前期末比55.8%減少の38,429百万円となりましたが、4月以降に正式契約及び内定した新造船が3隻あり、現時点での受注残高は11隻となっております。損益面では、建造コストの低減などからセグメント利益は前期比79.5%増加の8,056百万円となりました。

#### (b) 機械

機械部門の受注高は機器工事として船舶用機器や一般産業機械等178件、金額にして4,558百万円となり前期比13.5%減少しました。売上高は5,629百万円となり前期比16.9%減少し、受注残高は1,923百万円となり前期末比36.7%減少しました。損益面では、クランク軸の価格低迷の影響などによりセグメント利益は前期比36.2%減少の1,016百万円となりました。

#### (c) その他

主な事業の内訳は給食事業その他で、受注高、売上高ともに1,197百万円となり、前期比6.2%減少しました。セグメント利益は、前期比40.8%増加の161百万円となりました。

なお、連結営業利益はセグメント利益の調整額628百万円を加え、9,862百万円となりました。

{業績の推移:連結ベース}

(単位:百万円)

区 分	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
平成24年3月期	30,603	66,082	9,862	9,697	734	4.58
平成23年3月期	35,706	67,280	6,473	6,161	4,478	27.91

{業績の推移:単体ベース}

(単位:百万円)

区 分	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
平成24年3月期	29,406	64,885	9,696	9,524	650	4.05
平成23年3月期	34,430	66,004	6,425	6,039	4,387	27.34

## ② 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、中国をはじめとした新興国経済の成長が鈍化することへの懸念や、欧米の経済回復の不安定化などにより景気の先行きは不透明な状況であります。また、低迷する海運市況の影響もあって新造船マーケットは厳しい状況が続くことが予想され、為替相場も依然として円高で推移していることや原材料価格の再上昇懸念など、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものになると考えられます。

このような厳しい事業環境に機敏に対応するために、当社としましては主力事業である新造船事業の操業を縮小する方針とし、低船価での無理な受注を避けると同時に固定費の大幅削減を実施し、修理船・機械事業ならびに新規事業を強化して、これまでの事業構造の変革を目指してまいります。

平成25年3月期の連結業績については、新造船事業の操業縮小による影響により、連結売上高は40,000百万円と大幅に減少する見通しとなりました。利益面においては、連結営業利益△3,000百万円、連結経常利益△3,300百万円、連結当期純利益△3,300百万円となる見通しです。なお、固定費の削減のために、本年1月より役員報酬の一部返上、3月より管理職の給与カットを実施しており、引続き次年度においても建造コストの低減、固定費の削減などの全社コストダウン活動ならびに新規事業の強化による収益増強に取り組み、業績の早期回復に努めてまいります。

(セグメント別の業績見通し)

(単位:百万円)

区 分	売上高	営業利益
船 舶	33,000	△3,500
機 械	6,000	500
そ の 他	1,000	—
(調整額)	—	—
合 計	40,000	△3,000

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比4,717百万円増加し、59,340百万円となりました。これは主として新造船代金の入金や借入金増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、設備投資が減価償却を下回ったことなどにより前連結会計年度末比5,266百万円減少し、25,123百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比549百万円減少し、84,464百万円となりました。

## (b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比6,365百万円減少し、33,152百万円となりました。これは主として新造船工事進捗に伴い前受金が減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末比5,699百万円増加し、22,797百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比666百万円減少し、55,950百万円となりました。

## (c) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末比117百万円増加し、28,514百万円となりました。これは主として連結当期純利益734百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比13,219百万円増加し、41,882百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比881百万円減少し6,520百万円となりました。これは、新造船代金の入金などに伴う売上債権の減少による収入増はあったものの、法人税等の支払額の増加が主な要因であります。

## (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比2,331百万円増加し545百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入の増加が主な要因であります。

## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度比5,951百万円増加し7,178百万円となりました。これは、長期借入れによる収入の増加が主たる要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	25.7	31.1	33.4	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	34.4	38.9	32.1	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.5	3.0	6.1	2.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	17.5	12.6	28.0	17.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 :  $\text{自己資本} \div \text{総資産}$
- ・時価ベースの自己資本比率 :  $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 :  $\text{有利子負債} \div \text{営業活動キャッシュ・フロー}$
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ :  $\text{営業活動キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合表示していません。

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

造船業界は、国内・海外の区別のない一つの世界市場で競争しているため、世界経済情勢や海運市況、為替動向等の影響により、業績に大幅な変動が生じやすい業種であります。このため、株主の皆様への利益還元を第一に考えつつも、企業体質強化及び今後の事業展開のための内部留保との調和を図り、その時々業績動向を勘案して剰余金の配当を決定する方針を採っております。当期の期末配当につきましては、当初予定どおり1株当たり5円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の事業環境などを勘案して決定していく予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社（平成24年3月31日現在）により構成）において船舶、機械の製造販売を主な事業内容としています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

〔船舶〕

当社が製造販売しております。製造については、船舶建造工程の一部を佐世保重生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。

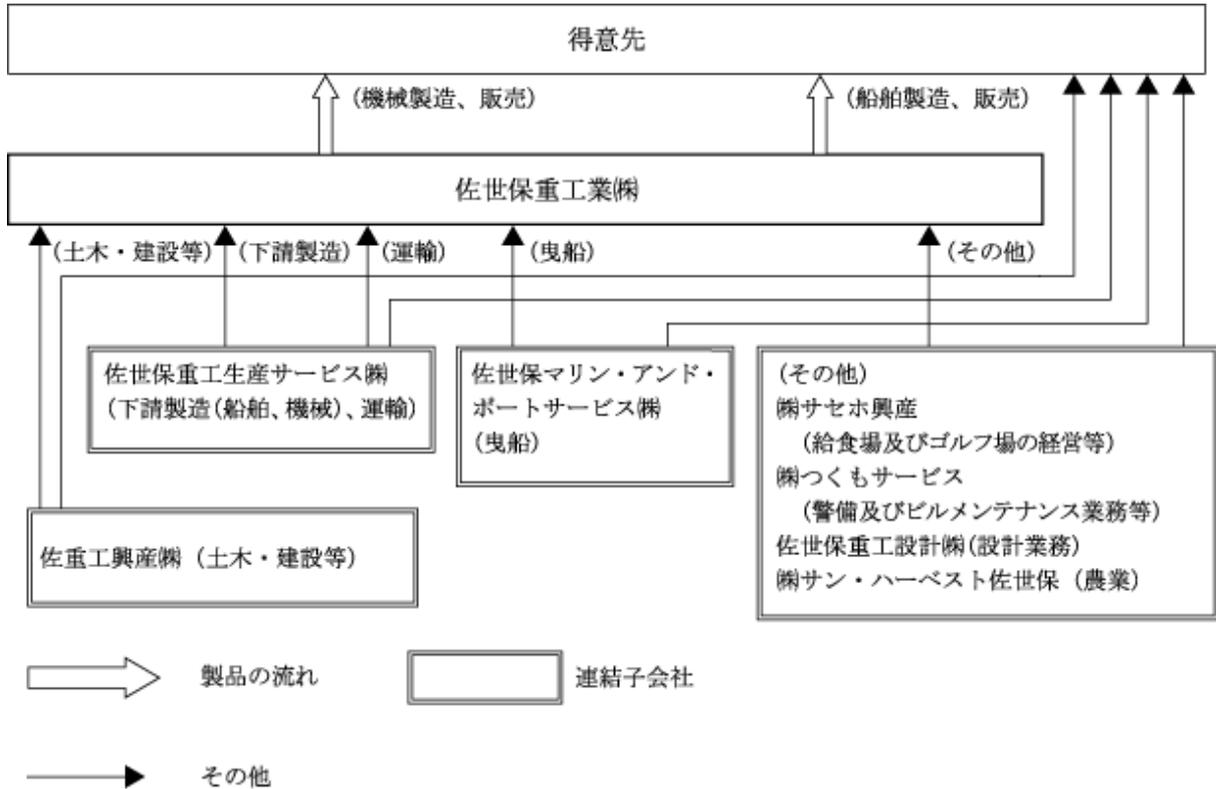
〔機械〕

当社が製造販売しております。製造については、一部を佐世保重生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。

〔その他〕

佐重工興産㈱（連結子会社）は土木・建設等の業務を行っております。佐世保マリン・アンド・ポートサービス㈱（連結子会社）は、曳船業務に従事しております。㈱サセホ興産（連結子会社）は、当社より設備を賃借し、給食場及びゴルフ場の経営を行っております。佐世保重生産サービス㈱（連結子会社）は、当社の運輸業務に従事しております。㈱つくもサービス（連結子会社）は、当社工場の警備及び清掃業を請負っております。佐世保重設計㈱（連結子会社）は、当社の設計業務を請負っております。㈱サン・ハーベスト佐世保（連結子会社）は、農業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、旧佐世保海軍工廠をルーツとし、昭和21年10月の創業以来、「顧客の信頼に応えうる品質とサービスを提供する」を基本精神に、伝統ある技術と豊富な実績を活かしつつ変革を進め、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の開発と製造販売に注力しております。また平成21年10月1日の会社創立63周年を機に、新たに「企業理念」、「旗印」及び「社員行動指針」を3つの志として制定いたしました。すなわち「伝統と変革」を旗印に、「地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるものづくり企業になろう、そうあり続けよう」の企業理念の下、安全や品質、環境保護を大切にする社員行動指針に沿って事業を行うことで企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成25年3月期業績見通しのうち売上高及び経常損失の改善を重点目標として、部門別に掲げた方針の実現に向けて全力を傾注すると共に、全社を挙げて固定費の削減に取り組み、早期黒字化を目指す方針です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年の米国金融危機に端を発した世界同時不況、その後の欧州債務危機などへ対応するために、1年ごとの経営計画に基づいて足許を固めた事業展開の徹底、事業・投資の選択と集中、経営基盤のさらなる強化を図っております。このような着実な経営を行うことで、地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるものづくり企業になることを目指しております。

今後のわが国経済は、原油高や原子力発電所の停止による電力不足懸念などの不安要素はあるものの、東日本大震災の復興需要などに伴い回復基調に向かうと考えられますが、依然高止まりしている円高水準の影響もあり輸出産業を中心に厳しい状況が続く可能性があります。一方、世界経済においては、欧州債務危機への懸念をはじめ経済の正常化には至っておらず、また、中国などの新興国経済の成長が鈍化することへの懸念や、中東情勢不安に伴う原油高により米国経済が下振れするリスクを抱えているなど、景気の先行きは不透明な状況であります。

造船業界においては、船腹の供給過剰の状況が続いており運賃も低迷していることなどから新造船の船価は依然低水準にとどまっている一方で、2012年も引き続き新造船の竣工が史上最高レベルで続くと考えられることから新規受注に向けた競争はさらに激化すると予想されます。国内造船所においては、長期化する円高や資機材価格高騰への対応、韓国・中国との競争に打ち勝つためのさらなる競争力の強化、ベテランから若手への技能伝承などが引き続き大きな課題となっております。機械業界においては、東日本大震災による被災地復興需要が見込まれるものの、当社の主力製品であるクランク軸など船舶用機器業界においては、新造船マーケットの低迷等による採算性の悪化が懸念されます。

こうした状況に対応するために、当社は主力事業である新造船事業の操業を縮小する方針とし、低船価での無理な受注を避けると同時に、固定費の大幅削減を実施し採算の改善を目指してまいります。この操業の縮小を通して、新造船事業の生き残りを旨とすると同時に、修理船事業と機械事業の強化を目指してまいります。さらにこれらの既存事業への対応に加え、事業開発室を中心に新規事業の立ち上げ・発展を図るなどの施策に重点的に取り組むことにより、新造船事業の操業縮小による影響を吸収し、収益の拡大を実現し業績の早期回復に努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を実現するために、引き続き足許を固めた事業展開の徹底、事業・投資の選択と集中、経営基盤のさらなる強化を行うことにより、予想される厳しい経営環境に対応し、全社決算の改善につなげる実効性のある施策を実施してまいります。

当社の主力事業である新造船事業においては、船腹の供給過剰と海運マーケットの低迷などの厳しい状況へ対応するために操業を縮小する方針とし、低船価での無理な受注を避けると同時に、固定費の削減を実施し採算の改善に努めてまいります。その一方で、資機材をはじめとする製造コストのさらなる低減による競争力の強化と新しい戦略船種を開発し受注活動の強化を図ってまいります。

修理船事業については、引き続き地の利を活かした艦艇事業の強化、特殊船・客船など高付加価値船に対応できる技術力の向上を図るとともに、一般商船事業について当社保有のエンジニアリング能力を発揮し、併せてさらなるコストダウンを達成することにより受注の拡大を図ります。機械事業においては、これまでの設備投資の効果を最大限発揮してコストダウンを強化することにより受注量の確保・拡大を図ります。さらにこれら既存事業に加え、事業開発室を中心に新規事業の立ち上げ・発展を図るなどの施策に重点的に取り組むことにより、新造船事業の操業縮小による影響を吸収しながら業績の回復および早期黒字化を目指してまいります。

以上により、引き続き当社の伝統を活かし、さらに時代の変化を先取りすべく自己変革を追求し、全社一丸となって現下の厳しい時代を勝ち抜いていく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,592	42,881
受取手形及び売掛金	18,723	※3 13,720
有価証券	70	40
商品及び製品	18	16
仕掛品	1,587	974
原材料及び貯蔵品	1,201	365
繰延税金資産	1,174	—
その他	2,256	1,342
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	54,623	59,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,997	24,122
減価償却累計額	△14,777	△15,461
建物及び構築物(純額)	※1 9,220	※1 8,660
ドック船台	5,163	5,163
減価償却累計額	△3,936	△4,013
ドック船台(純額)	※1 1,227	※1 1,149
機械装置及び運搬具	27,091	27,441
減価償却累計額	△20,567	△21,794
機械装置及び運搬具(純額)	※1 6,523	※1 5,647
工具、器具及び備品	2,322	2,342
減価償却累計額	△2,004	△2,115
工具、器具及び備品(純額)	※1 317	※1 226
土地	※1 7,143	※1 5,811
リース資産	137	195
減価償却累計額	△52	△95
リース資産(純額)	85	99
建設仮勘定	236	180
有形固定資産合計	24,753	21,774
無形固定資産		
ソフトウェア	165	143
リース資産	23	22
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	201	178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,202	※1, ※2 2,981
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	2,068	—
その他	424	443
貸倒引当金	△271	△265
投資その他の資産合計	5,434	3,170
固定資産合計	30,390	25,123
資産合計	85,013	84,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,161	※3 18,179
設備関係支払手形	196	※3 179
短期借入金	※1 3,668	※1 5,376
リース債務	44	56
未払法人税等	3,430	1,486
前受金	※1 10,394	※1 1,843
保証工事引当金	52	54
受注工事損失引当金	1,283	1,227
その他	2,288	4,750
流動負債合計	39,517	33,152
固定負債		
長期借入金	※1 11,917	※1 18,241
リース債務	71	81
繰延税金負債	2	232
退職給付引当金	4,898	4,085
特別修繕引当金	46	50
その他	161	106
固定負債合計	17,098	22,797
負債合計	56,616	55,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	16,026	15,974
自己株式	△977	△977
株主資本合計	28,612	28,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△215	14
繰延ヘッジ損益	—	△58
その他の包括利益累計額合計	△215	△44
純資産合計	28,396	28,514
負債純資産合計	85,013	84,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	67,280	66,082
売上原価	58,221	53,803
売上総利益	9,058	12,279
販売費及び一般管理費		
給料	1,166	947
退職給付費用	96	64
研究開発費	※5 126	※5 316
賃借料	205	173
その他	989	913
販売費及び一般管理費合計	2,584	2,416
営業利益	6,473	9,862
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	53	65
受取保険金及び配当金	10	7
為替差益	—	146
その他	25	33
営業外収益合計	120	277
営業外費用		
支払利息	270	383
為替差損	122	—
その他	40	58
営業外費用合計	432	442
経常利益	6,161	9,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 654
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	—
契約解約益	2,042	—
その他	42	—
特別利益合計	2,085	654
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 5
固定資産処分損	※3 99	※3 2
減損損失	※4 460	※4 1,260
投資有価証券評価損	9	451
係争関連損失	—	899
その他	21	166
特別損失合計	591	2,786
税金等調整前当期純利益	7,655	7,565
法人税、住民税及び事業税	3,828	3,345
法人税等調整額	△652	3,485
法人税等合計	3,176	6,831
少数株主損益調整前当期純利益	4,478	734
少数株主利益	—	—
当期純利益	4,478	734

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,478	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	229
繰延ヘッジ損益	—	△58
その他の包括利益合計	△580	170
包括利益	3,898	904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,898	904
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,414	8,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,414	8,414
資本剰余金		
当期首残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,148	5,148
利益剰余金		
当期首残高	12,175	16,026
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△802
土地圧縮積立金の積立	—	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,478	734
当期変動額合計	3,851	△52
当期末残高	16,026	15,974
自己株式		
当期首残高	△976	△977
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△977	△977
株主資本合計		
当期首残高	24,761	28,612
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△802
土地圧縮積立金の積立	—	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,478	734
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,850	△53
当期末残高	28,612	28,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	365	△215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	229
当期変動額合計	△580	229
当期末残高	△215	14
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△58
当期変動額合計	—	△58
当期末残高	—	△58
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	△215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	170
当期変動額合計	△580	170
当期末残高	△215	△44
純資産合計		
当期首残高	25,126	28,396
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△802
土地圧縮積立金の積立	—	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,478	734
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	170
当期変動額合計	3,270	117
当期末残高	28,396	28,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,655	7,565
減価償却費	3,642	3,161
減損損失	460	1,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△531	△812
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,278	△56
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	11	3
受取利息及び受取配当金	△84	△90
支払利息	270	383
為替差損益 (△は益)	6	△116
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	451
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△649
固定資産処分損益 (△は益)	99	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,568	5,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	933	1,450
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△158	△50
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△203	958
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,881	202
前受金の増減額 (△は減少)	△6,566	△8,550
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34	1,911
その他	—	△0
小計	8,164	12,078
利息及び配当金の受取額	83	88
利息の支払額	△264	△384
法人税等の支払額	△582	△5,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,402	6,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	△40
有形固定資産の取得による支出	△2,005	△1,359
有形固定資産の除却による支出	△54	△330
有形固定資産の売却による収入	0	1,284
無形固定資産の取得による支出	△43	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	0
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	1	2
その他	193	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,280	△200
長期借入れによる収入	4,800	11,500
長期借入金の返済による支出	△1,618	△3,268
配当金の支払額	△638	△798
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△35	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226	7,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,745	13,219
現金及び現金同等物の期首残高	22,916	28,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,662	※1 41,882

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社（伊万里湾ポートサービス(株)）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料及び貯蔵品

個別法及び移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
ドック船台	20～45年
機械装置及び運搬具	2～12年

## ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

## ④ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を計上しております。

## ⑤ 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 長期借入金

③ ヘッジ方針

社内規程に基き、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,127百万円	2,892百万円
ドック船台	1,227百万円	1,149百万円
機械装置及び運搬具	247百万円	118百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	1,452百万円	1,371百万円
投資有価証券	2,011百万円	1,773百万円
合計	8,066百万円	7,306百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,150百万円	950百万円
前受金	2,858百万円	1,356百万円
長期借入金	9,923百万円	16,396百万円
合計	13,931百万円	18,703百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

## ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	180百万円
支払手形	－百万円	210百万円
設備関係支払手形	－百万円	12百万円

## 4 財務制限条項

当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入金残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる借入金残高は当連結会計年度末13,150百万円、前連結会計年度末6,500百万円となっております。

## (連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益の主なものは、有形固定資産（土地）の売却によるものであります。
- ※2 固定資産売却損の主なものは、有形固定資産（機械装置および運搬具等）の売却によるものであります。
- ※3 固定資産処分損の主なものは、有形固定資産（機械装置および運搬具等）の除却によるものであります。

## ※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（用途）遊休資産

（種類）土地他

（場所）長崎県佐世保市他

（金額）460百万円

（経緯）市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

①（用途）ゴルフ場

（種類）土地、建物及び構築物他

（場所）長崎県佐世保市

（金額）111百万円

（経緯）

収益の悪化により、将来キャッシュフローの見通しが低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

②（用途）遊休資産

（種類）土地

（場所）長崎県佐世保市他

（金額）1,149百万円

（経緯）

事業用資産から遊休資産への用途変更及び市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

（グルーピングの方法）

原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

不動産鑑定評価額及び公正価格を基礎とした正味売却価額により算定しております。

- ※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
一般管理費	126百万円	316百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,955,000	—	—	161,955,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,478,734	3,294	—	1,482,028

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	641	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	802	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	161,955,000	—	—	161,955,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,482,028	3,682	—	1,485,710

（注）増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	802	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	802	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	29,592百万円	42,881百万円
有価証券	70百万円	40百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円	△1,040百万円
小計	28,662百万円	41,882百万円
現金及び現金同等物	28,662百万円	41,882百万円

## (開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)、(金融商品関係)、(関連当事者情報関係)、(税効果会計関係)、  
(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(資産除去債務関係)、  
(賃貸等不動産関係)

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の組織体制は、経営資源の全体最適配分や事業部別の詳細な損益管理などを目的とした事業部制組織となっております。従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「船舶」「機械」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「船舶」は、油送船、ばら積貨物船及び艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理をしております。

「機械」は、クランク軸等各種ディーゼル機関部品、フィンスタビライザー等各種舶用機械及び製鉄機械等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,229	6,775	66,004	1,275	67,280	—	67,280
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	2,152	2,152	△2,152	—
計	59,229	6,775	66,004	3,428	69,433	△2,152	67,280
セグメント利益	4,488	1,592	6,081	114	6,195	278	6,473
セグメント資産	27,486	8,152	35,638	857	36,496	48,517	85,013
その他の項目							
減価償却費	1,594	1,063	2,658	235	2,893	749	3,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	31	321	11	333	342	676

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している278百万円には、この予算差異を計上しております。

- (2) セグメント資産の調整額48,517百万円には余資運用資金29,662百万円（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金などの投資その他の資産5,431百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産13,423百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額342百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,256	5,629	64,885	1,197	66,082	—	66,082
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	2,397	2,397	△2,397	—
計	59,256	5,629	64,885	3,594	68,480	△2,397	66,082
セグメント利益	8,056	1,016	9,072	161	9,233	628	9,862
セグメント資産	20,523	6,831	27,355	614	27,970	56,494	84,464
その他の項目							
減価償却費	1,522	814	2,336	161	2,497	663	3,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,409	168	1,577	24	1,602	192	1,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している628百万円には、この予算差異を計上しております。
- (2) セグメント資産の調整額56,494百万円には余資運用資金42,922百万円（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金などの投資その他の資産3,170百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産10,401百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

アジア	日本	中米	その他	合計
29,175	19,740	17,271	1,093	67,280

(注) 国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
海上自衛隊佐世保地方総監部	7,061	船舶

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

中米	日本	アフリカ	その他	合計
33,912	13,321	12,050	6,798	66,082

(注) 国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GRAND FALCON MARITIME S. A.	10,808	船舶
VENUS OCEAN NAVIGATION S. A.	9,832	船舶

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	船舶	機械	計			
減損損失	—	—	—	—	460	460

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	船舶	機械	計			
減損損失	—	—	—	111	1,149	1,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	176円96銭	177円69銭
1株当たり当期純利益金額	27円91銭	4円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,478	734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,478	734
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,474	160,470

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,396	28,514
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,396	28,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	160,472	160,469

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (9) その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	60,536	89.1	59,072	90.3	△1,464	△2.4
機械	6,154	9.0	5,186	7.9	△968	△15.7
その他	1,275	1.9	1,197	1.8	△78	△6.2
合計	67,966	100.0	65,455	100.0	△2,511	△3.7

## ② 受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	29,161	81.7	24,847	81.2	△4,314	△14.8
機械	5,268	14.7	4,558	14.9	△710	△13.5
その他	1,275	3.6	1,197	3.9	△78	△6.2
合計	35,706	100.0	30,603	100.0	△5,102	△14.3

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	87,035	96.6	38,429	95.2	△48,606	△55.8
機械	3,036	3.4	1,923	4.8	△1,113	△36.7
その他	—	—	—	—	—	—
合計	90,072	100.0	40,353	100.0	△49,719	△55.2

(注) 受注残高は、工事完成基準で記載しております。当連結会計年度末の受注残高の内、船舶14,412百万円を、前連結会計年度末の受注残高の内、船舶19,465百万円、機械42百万円を工事進行基準による売上高として計上しております。

## ④ 販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	59,229	88.0	59,256	89.7	26	0.0
機械	6,775	10.1	5,629	8.5	△1,145	△16.9
その他	1,275	1.9	1,197	1.8	△78	△6.2
合計	67,280	100.0	66,082	100.0	△1,197	△1.8

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,137	42,298
受取手形	473	978
売掛金	18,041	12,610
原材料及び貯蔵品	1,181	347
半成工事	1,587	974
前払金	1,185	575
前払費用	31	44
繰延税金資産	1,154	—
未収入金	1,025	691
その他	57	52
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	53,876	58,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,092	13,233
減価償却累計額	△8,045	△8,405
建物(純額)	5,047	4,827
構築物	10,872	10,854
減価償却累計額	△6,702	△7,025
構築物(純額)	4,169	3,829
ドック船台	5,163	5,163
減価償却累計額	△3,936	△4,013
ドック船台(純額)	1,227	1,149
機械及び装置	24,802	25,166
減価償却累計額	△19,021	△20,061
機械及び装置(純額)	5,781	5,104
船舶	1,322	1,322
減価償却累計額	△740	△890
船舶(純額)	582	431
車両運搬具	711	691
減価償却累計額	△576	△606
車両運搬具(純額)	134	84
工具、器具及び備品	2,294	2,313
減価償却累計額	△1,980	△2,089
工具、器具及び備品(純額)	314	223
土地	7,143	5,811
リース資産	129	188
減価償却累計額	△51	△92
リース資産(純額)	78	96
建設仮勘定	240	176
有形固定資産合計	24,718	21,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	164	142
リース資産	22	21
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	197	175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	2,887
関係会社株式	130	170
出資金	19	2
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	22	16
従業員に対する長期貸付金	8	8
破産更生債権等	163	163
繰延税金資産	2,065	—
長期前払費用	—	33
長期未収入金	108	102
その他	130	137
貸倒引当金	△271	△265
投資その他の資産合計	5,486	3,258
固定資産合計	30,402	25,168
資産合計	84,278	83,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,949	2,850
設備関係支払手形	196	179
買掛金	14,203	15,340
短期借入金	3,668	5,376
リース債務	42	53
未払金	97	623
未払費用	1,912	3,890
未払法人税等	3,412	1,437
前受金	10,385	1,840
預り金	130	80
保証工事引当金	52	54
受注工事損失引当金	1,283	1,227
その他	—	58
流動負債合計	39,334	33,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,917	18,241
リース債務	64	73
長期未払金	36	36
繰延税金負債	—	230
退職給付引当金	4,844	4,033
特別修繕引当金	46	50
資産除去債務	5	5
<b>固定負債合計</b>	<b>16,916</b>	<b>22,670</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,250</b>	<b>55,681</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金		
資本準備金	5,148	5,148
資本剰余金合計	5,148	5,148
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	70	383
買換資産圧縮積立金	26	20
固定資産圧縮積立金	12	6
繰越利益剰余金	14,095	13,657
利益剰余金合計	15,661	15,524
自己株式	△977	△977
株主資本合計	28,246	28,108
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△218	10
繰延ヘッジ損益	—	△58
評価・換算差額等合計	△218	△48
<b>純資産合計</b>	<b>28,027</b>	<b>28,060</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>84,278</b>	<b>83,742</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	66,004	64,885
売上原価	57,163	52,923
売上総利益	8,841	11,962
販売費及び一般管理費		
給料	1,044	845
退職給付費用	96	64
福利厚生費	260	202
旅費及び交通費	100	102
業務委託費	66	65
諸会費	36	34
租税公課	109	99
減価償却費	45	57
賃借料	204	172
研究開発費	126	316
引合費用	39	47
その他	286	256
販売費及び一般管理費合計	2,415	2,265
営業利益	6,425	9,696
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	52	64
受取保険金及び配当金	10	7
為替差益	—	146
その他	23	31
営業外収益合計	117	275
営業外費用		
支払利息	270	383
為替差損	122	—
その他	111	62
営業外費用合計	503	446
経常利益	6,039	9,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	654
投資有価証券売却益	—	0
契約解約益	2,042	—
その他	42	—
特別利益合計	2,084	654
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産処分損	99	2
減損損失	460	1,253
投資有価証券評価損	9	451
係争関連損失	—	899
その他	11	166
特別損失合計	581	2,778
税引前当期純利益	7,542	7,400
法人税、住民税及び事業税	3,803	3,286
法人税等調整額	△647	3,463
法人税等合計	3,155	6,749
当期純利益	4,387	650

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,414	8,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,414	8,414
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,148	5,148
資本剰余金合計		
当期首残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,148	5,148
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	313
当期変動額合計	—	313
当期末残高	70	383
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	34	26
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△8	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	26	20
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△6
当期変動額合計	△12	△6
当期末残高	12	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	10,314	14,095
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△641	△802
土地圧縮積立金の積立	—	△307
買換資産圧縮積立金の取崩	14	10
固定資産圧縮積立金の取崩	21	10
当期純利益	4,387	650
当期変動額合計	3,781	△438
当期末残高	14,095	13,657
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,901	15,661
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△641	△802
土地圧縮積立金の積立	—	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,387	650
当期変動額合計	3,759	△136
当期末残高	15,661	15,524
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△976	△977
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△977	△977
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,487	28,246
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△641	△802
土地圧縮積立金の積立	—	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,387	650
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,759	△137
当期末残高	28,246	28,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360	△218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	228
当期変動額合計	△579	228
当期末残高	△218	10
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△58
当期変動額合計	—	△58
当期末残高	—	△58
評価・換算差額等合計		
当期首残高	360	△218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	170
当期変動額合計	△579	170
当期末残高	△218	△48
純資産合計		
当期首残高	24,847	28,027
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△802
土地圧縮積立金の積立	—	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,387	650
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	170
当期変動額合計	3,179	32
当期末残高	28,027	28,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. その他

(役員の変動)

平成24年5月18日公表の「役員候補者の決定人事及び人事事項のお知らせ」をご参照ください。